

## 災害時トイレ情報ネットワーク「登録時アンケート」 集計結果について

2006 年未までにご登録を頂きました皆様に、登録時に回答を頂いたアンケート結果を集約しましたので概略をお知らせします。

Q1.現在、貴組織における防災関連計画（自治体の場合は地域防災計画、企業等の場合は B C P（Business Continuity Plan）中に、トイレに関する計画はありますか？

トイレ計画があると回答した 87 件中、行政関係は 63 件、企業 NPO 等は 24 件。

Q2.どのような計画でしょうか？概要を差し支えない範囲でお書き下さい。

### 主な回答内容

行政では「仮設トイレの配備計画等」19 件、「地域防災計画への位置づけ」6 件、「広域避難所等への災害用トイレ設置」3 件となっています。

企業 NPO 等では、「研究活動を行っている」5 件、「製作・販売主体である」4 件、「ボランティア組織である」3 件、「簡易トイレの設置（企業）」3 件となっています。

Q3.計画（策定中も含む）および計画の見直し等で、トイレ対策に関してお悩みやお困りの点等はございますか？

### 主な回答内容

行政では「選定資料がほしい」6 件、「協定について」5 件、「財政の問題で推進が難しい」4 件となっています。

例)

- ・ 災害用トイレの選定資料、確保方法、事例、設置基準等、適正量が知りたい
- ・ 財政の問題から推進が困難
- ・ 協定のための効率・効果的手法、協定を結んでいる。協定会社が実際に搬送できるかどうか。

### 主な回答内容

企業・NPO では、「適切な選定材料と維持管理に関する情報を求める意見」6 件となっています。

例)

- ・ 仮設トイレ用の水や電源等の確保等や、技術的対応
- ・ 適正数量、維持管理ルール

Q4.その他、ご意見やご質問等がございましたらお書き下さい。

#### 主な回答内容

行政からは、「トイレ対策は、地方の備蓄ではなく、国として計画的なものがほしい」「災害時のトイレ個数算出方法の参考資料がほしい」「備蓄が十分かどうかの判断材料がほしい」などの意見があった。

企業・NPOからは、「防災公園の設計に向けた資料がほしい」「共同住宅のトイレ対策を推進し、避難所の負荷軽減に貢献」などの意見があった。

#### まとめ

>> 水洗トイレ等の継続利用による、衛生的なトイレ環境の実現に向けた取り組みが必要

登録件数が約300件（同一組織内の別名登録を未計算のため概数表示）であるため、約30%の組織においてトイレに関する計画がされているようです。

しかし、実際に計画されている内容については、仮設トイレの配備計画や地域防災計画内の位置づけ等がほとんどです。このような対策も必要ですが、従来型の仮設トイレは、和式が主流でUDには不向きである上、高齢者や子どもにとっては使用感が不評で、エコノミークラス症候群などを発生させる要因ともなっています。

このため、仮設・携帯トイレなどの災害時緊急トイレを備える一方、都市部では水洗トイレが高いレベルで普及していることから、その継続使用を実現する方策の実現が必須です。

日本トイレ協会では、災害用トイレの選定方法や災害対策事例、水洗トイレ継続に関する情報など、今後の災害時トイレ対応の推進に役立つ情報を提供していきたいと思えます。

以上簡単ではありますが、概略をご報告いたします。詳細については、今後まとめていく予定です。

< 報告 > 日本トイレ協会 永原